



アンケート調査②

脱炭素化に向けた取り組みに

脱炭素化に向けた取り組みが必要とする企業は、7割を超える

気候変動による地球温暖化や災害の激甚化が深刻な問題となるなか、世界的に脱炭素化が重要課題となっている。企業経営においても脱炭素化に向けた取り組みの重要性が増している。

脱炭素化への取り組みについて県内企業にアンケート調査を行った。

☑ 脱炭素化に対する取り組み

脱炭素化に対する取り組みについての考え方を聞いたところ、「積極的に取り組む必要がある」とするところが12.1%、「取り組む必要がある」が58.4%、「あまり取り組む必要はない」が14.6%、「取り組む必要は全くない」が1.3%、「わからない」が13.7%となった。

「積極的に取り組む必要がある」と「取り組む必要がある」を合わせると70.5%と、7割以上の企業で取り組む必要があるとしており、脱炭素化について自社の問題としてとらえているところが多くなっている。

業種別にみると、「積極的に取り組む必要がある」で製造業が非製造業に比べ多く、「わからない」とするところで非製造業が製造業に比べ多かった。

●脱炭素化に対する取り組み

(%)

	全産業	製造業	非製造業
積極的に取り組む必要がある	12.1	15.0	10.7
取り組む必要がある	58.4	60.0	57.7
あまり取り組む必要はない	14.6	14.0	14.9
取り組む必要は全くない	1.3	0.0	1.9
わからない	13.7	11.0	14.9

☑ 脱炭素化が進んだ場合の自社への影響

脱炭素化が進んだ場合の自社への影響としては、「大いにプラスの効果がありそう」とするところが4.4%、「多少プラスの効果がありそう」が24.8%、「あまり影響はなさそう」が26.3%、「多少マイナスの影響がありそう」が20.6%、「大いにマイナスの影響があり

そう」が7.9%、「わからない」が15.9%となった。

「(大いに、多少)プラスの効果がありそう」、「あまり影響はなさそう」、「(大いに、多少)マイナスの影響がありそう」とするところの割合はほぼ同じとなっており、取り組む必要があるとするところは多いものの、自社への効果や影響について現状では各社のとらえ方は3つにわかれている。

業種別にみると、「プラスの効果がありそう」とするところは、製造業が非製造業に比べ多く、「あまり影響はなさそう」とするところは、非製造業が製造業に比べ多かった。

●脱炭素化が進んだ場合の自社への影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業
大いにプラスの効果がありそう	4.4	6.0	3.7
多少プラスの効果がありそう	24.8	30.0	22.3
あまり影響はなさそう	26.3	22.0	28.4
多少マイナスの影響がありそう	20.6	20.0	20.9
大いにマイナスの影響がありそう	7.9	7.0	8.4
わからない	15.9	15.0	16.3

☑ 脱炭素化に向けた取り組みを行う理由

脱炭素化に向けた取り組みを行う理由としては(複数回答)、「企業の社会的責任の観点から」が76.8%と最

●脱炭素化に向けた取り組みを行う理由

(%)

	全産業	製造業	非製造業
企業の社会的責任の観点から	76.8	77.9	76.2
環境規制など法令遵守の観点から	63.4	56.8	66.7
SDGs、ESG投資の観点から	57.7	51.6	60.8
企業イメージの向上	48.6	49.5	48.1
将来的な規制強化等への対応	29.2	30.5	28.6
コスト削減	24.6	25.3	24.3
ビジネスチャンスの拡大	19.7	21.1	19.0
取引先からの要請	18.3	26.3	14.3
採用面で有利になるから	13.0	10.5	14.3

ついて

も多く、次いで「環境規制など法令遵守の観点から」63.4%、「SDGs、ESG投資の観点から」57.7%、「企業イメージの向上」48.6%、「将来的な規制強化等への対応」29.2%、「コスト削減」24.6%、「ビジネスチャンスの拡大」19.7%、「取引先からの要請」18.3%、「採用面で有利になるから」13.0%となった。

8割近くの企業で「企業の社会的責任の観点から」としており、脱炭素化は社会的責任と考えているところが多い。業種別で大きな差はなかった。

☑ 脱炭素化に向けて実施している取り組み

脱炭素化に向けて実施している取り組みとしては（複数回答）、「省エネ設備・機器への切り替え・導入」が55.2%と最も多く、次いで「廃棄物の削減・リサイクルの推進」54.9%、「省エネ（自社使用エネルギー量削減）」46.9%、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」38.3%、「環境に配慮した設備や原材料の選定」31.0%、「環境に配慮した商品やサービスの開発」22.7%、「テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少」17.0%、「再生可能エネルギーへの切り替え」16.2%などとなった。

●脱炭素化に向けて実施している取り組み (%)

	全産業	製造業	非製造業
省エネ設備・機器への切り替え・導入	55.2	59.6	53.0
廃棄物の削減・リサイクルの推進	54.9	60.6	51.9
省エネ（自社使用エネルギー量削減）	46.9	42.6	49.2
ハイブリッド車・電気自動車の導入	38.3	23.4	45.9
環境に配慮した設備や原材料の選定	31.0	37.2	27.9
環境に配慮した商品やサービスの開発	22.7	29.8	19.1
テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少	17.0	20.2	15.3
再生可能エネルギーへの切り替え	16.2	17.0	15.8
植林・環境保全活動の推進	8.7	7.4	9.3
物流の見直し（モーダルシフト、共同配送など）	6.9	5.3	7.7
カーボンオフセットの利用	2.2	1.1	2.7

省エネやリサイクルの推進が上位となり、比較的取り組みやすいことから実施している。

業種別にみると、「環境に配慮した設備や原材料の選定」、「環境に配慮した商品やサービスの開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」で非製造業が製造業に比べ多かった。

☑ 脱炭素化に向けて取り組む上での課題

脱炭素化に向けて取り組む上での課題としては（複数回答）、「費用対効果が見込めない」が51.0%と最も多く、次いで「対応コストがかさむ」45.5%、「専門知識やノウハウの不足」44.4%、「直接的なメリットがない」33.2%、「規制やルールが明確に決まっていない」30.4%、「業務量の増加につながる」24.8%、「優先順位が低い」23.8%、「社内に対応できる人材がいらない」18.2%などとなった。

費用対効果が見込めないことや、コスト増などコスト面の課題や、ノウハウや人材の不足をあげるところが多い。業種別で大きな差はなかった。（吉嶺暢嗣）

●脱炭素化に向けて取り組む上での課題 (%)

	全産業	製造業	非製造業
費用対効果が見込めない	51.0	53.2	50.0
対応コストがかさむ	45.5	40.4	47.9
専門知識やノウハウの不足	44.4	40.4	46.4
直接的なメリットがない	33.2	31.9	33.9
規制やルールが明確に決まっていない	30.4	28.7	31.3
業務量の増加につながる	24.8	21.3	26.6
優先順位が低い	23.8	19.1	26.0
社内に対応できる人材がいらない	18.2	12.8	20.8
技術的に対応が困難	9.8	7.4	10.9
相談先がわからない	5.6	4.3	6.3
従業員の理解が得られない	3.8	3.2	4.2

2022年10月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数315社、回答率31.1%。